

平成31年度相模原市
下水道事業会計予算

平成31年度相模原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度相模原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1	処理区域内人口	695,873 人
2	主要な建設改良事業	
(1)	公共下水道整備事業(管渠)	5,740,021 千円
(2)	公共下水道整備事業(ポンプ場)	334,006 千円
(3)	農業集落排水整備事業(管渠)	10,343 千円
(4)	農業集落排水整備事業(処理場)	5,000 千円
(5)	市設置高度処理型浄化槽整備事業	882,908 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	公共下水道事業収益	15,988,781 千円	
第1項	公共下水道営業収益	11,410,457 千円	
第2項	公共下水道営業外収益	4,559,185 千円	
第3項	公共下水道特別利益	19,139 千円	
第2款	農業集落排水事業収益	36,199 千円	
第1項	農業集落排水営業収益	3,120 千円	
第2項	農業集落排水営業外収益	25,932 千円	
第3項	農業集落排水特別利益	7,147 千円	
第3款	市設置高度処理型浄化槽事業収益	178,557 千円	
第1項	市設置高度処理型浄化槽営業収益	36,260 千円	
第2項	市設置高度処理型浄化槽営業外収益	142,297 千円	

支 出

第1款 公共下水道事業費用	15,403,532 千円
第1項 公共下水道營業費用	13,383,187 千円
第2項 公共下水道營業外費用	1,990,345 千円
第3項 公共下水道予備費	30,000 千円
第2款 農業集落排水事業費用	48,603 千円
第1項 農業集落排水營業費用	46,882 千円
第2項 農業集落排水營業外費用	1,721 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽事業費用	348,401 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽營業費用	337,730 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽營業外費用	10,671 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,671,918千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 公共下水道資本的収入	6,909,409 千円
第1項 公共下水道企業債	5,167,400 千円
第2項 公共下水道他会計負担金	245,201 千円
第3項 公共下水道分担金	34,328 千円
第4項 公共下水道負担金	45,606 千円
第5項 公共下水道国庫補助金	1,009,900 千円
第6項 公共下水道県補助金	392,074 千円
第7項 公共下水道その他資本的収入	14,900 千円
第2款 農業集落排水資本的収入	15,250 千円
第1項 農業集落排水企業債	15,100 千円
第2項 農業集落排水分担金	150 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本的収入	882,679 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽企業債	564,400 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽分担金	24,231 千円
第3項 市設置高度処理型浄化槽国庫補助金	81,316 千円
第4項 市設置高度処理型浄化槽県補助金	212,732 千円

支 出

第1款 公共下水道資本的支出	13,567,658 千円
第1項 公共下水道建設改良費	6,074,027 千円
第2項 公共下水道固定資産購入費	298,012 千円
第3項 公共下水道企業債償還金	7,195,619 千円
第2款 農業集落排水資本的支出	24,541 千円
第1項 農業集落排水建設改良費	15,343 千円
第2項 農業集落排水企業債償還金	9,198 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本的支出	887,057 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽建設改良費	882,908 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽企業債償還金	4,149 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
公共下水道資本的支出	公共下水道建設改良費	管渠耐震化事業(平成31年度設定分)	千円 583,100	31 32	千円 105,000 478,100

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設費充当	千円 4,589,400	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 ・平成31年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは未償還額を借換えすることができる。
流域下水道負担金充当	276,500			
農業集落排水建設費充当	15,100			
市設置高度処理型浄化槽建設費充当	564,400			
下水道事業資本費平準化債公債費充当	154,500			
下水道事業特別措置分公債費充当	147,000			
合計	5,746,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、6,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

856,257 千円

(他会計からの補助金)

第10条 雨水処理費等に要する費用の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,610,000千円である。

平成31年2月12日提出

相模原市長 加山俊夫

下 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

平成31年度相模原市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業収益			千円	
			15,988,781	
	1 公共下水道営業収益		11,410,457	
		1 下水道料	9,453,917	下水道使用料
		11 雨水処理負担金	1,955,164	雨水処理費に対する一般会計負担金
		99 その他営業収益	1,376	証明手数料等
	2 公共下水道営業外収益		4,559,185	
		1 受取利息及び配当金	12	受取利息の収入
		11 他会計負担金	2,348,830	汚水処理費に対する一般会計負担金等
		51 長期前受金戻入	2,202,484	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		99 雑収益	7,859	下水道用地の占有料等の収入
	3 公共下水道特別利益		19,139	
	21 過年度長期前受金戻入	19,139	減価償却に伴う長期前受金の収益化	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 事業収益			千円 36,199	
	1 農業集落排水 営業収益		3,120	
		1 下 水 道 料 使 用 料	3,120	下水道使用料
	2 農業集落排水 営業外収益		25,932	
		11 他会計負担金	8,809	汚水処理費に対する一般 会計負担金等
		41 県 補 助 金	486	農業集落排水施設管理費 に係る交付金
		51 長 期 前 受 金 入 戻	16,637	減価償却に伴う長期前受 金の収益化
	3 農業集落排水 特別利益		7,147	
21 過 年 度 長 期 前 受 金 戻 入		7,147	減価償却に伴う長期前受 金の収益化	
3 市 設 置 高度処理型 浄化槽 事業収益			178,557	
	1 市 設 置 高度処理型 浄化槽 営業収益		36,260	
		1 下 水 道 料 使 用 料	36,260	下水道使用料
	2 市 設 置 高度処理型 浄化槽 営業外収益		142,297	
		11 他会計負担金	51,996	汚水処理費に対する一般 会計負担金等
		51 長 期 前 受 金 入 戻	90,301	減価償却に伴う長期前受 金の収益化

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業費用			千円	
			15,403,532	
	1 公共下水道 営業費用		13,383,187	
		1 管 渠 費	519,254	管渠の維持管理に要する 経費
		6 ポンプ場費	285,985	ポンプ場施設の維持管理 に要する経費
		26 流域下水道 管理費	3,172,973	流域下水道管理費に要す る経費
		31 普及指導費	4,691	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	429,293	使用料等の徴収に要する 経費
		41 総 係 費	622,645	事業活動全般に関連する 経費
		46 減価償却費	8,332,404	固定資産の減価償却費
		51 資産減耗費	15,942	固定資産の除却費
	2 公共下水道 営業外費用		1,990,345	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,679,137	企業債及び一時借入金の 利息等
		21 消費税及び 地方消費税	311,208	
3 公共下水道 予備費		30,000		
	91 予 備 費	30,000		

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水事業費用	1 農業集落排水営業費用		千円 48,603	
		1 管 渠 費	7,357	管渠の維持管理に要する経費
		11 処 理 場 費	14,785	処理場施設の維持管理に要する経費
		31 普 及 指 導 費	550	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	97	使用料等の徴収に要する経費
		41 総 係 費	106	事業活動全般に関連する経費
		46 減 価 償 却 費	23,786	固定資産の減価償却費
		51 資 産 減 耗 費	201	固定資産の除却費
		2 農業集落排水営業外費用		1,721
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,721	企業債の利息
3 市設置型高度浄化槽事業費用	1 市設置型高度浄化槽営業費用		348,401	
		16 浄 化 槽 費	168,866	浄化槽の維持管理に要する経費
		31 普 及 指 導 費	6,044	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	5,253	使用料等の徴収に要する経費
		41 総 係 費	23,149	事業活動全般に関連する経費
		46 減 価 償 却 費	134,418	固定資産の減価償却費
	2 市設置型高度浄化槽営業外費用		10,671	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,671	企業債の利息

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 資本的収入			千円 6,909,409	
	1 公共下水道 企業債		5,167,400	
		1 建設企業債	4,865,900	公共下水道整備等に充当する企業債
		21 資本費 平準化債	154,500	元金償還金と減価償却費の差額に充当する企業債
		31 特別措置分	147,000	国の地方財政措置の見直しに伴う企業債
	2 公共下水道 他会計負担金		245,201	
		1 他会計負担金	245,201	資本費に対する一般会計負担金
	3 公共下水道 分担金		34,328	
		1 その他 受益者分担金	34,328	公共下水道整備に係る受益者分担金
	4 公共下水道 負担金		45,606	
		1 その他 受益者負担金	45,606	公共下水道整備に係る受益者負担金
	5 公共下水道 国庫補助金		1,009,900	
		1 国庫補助金	1,009,900	公共下水道整備に係る交付金
	6 公共下水道 県補助金		392,074	
1 県補助金		392,074	公共下水道整備に係る交付金	
7 公共下水道 その他の 資本的収入		14,900		
	99 その他 資本的収入	14,900	その他の収入	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的収入			千円 15,250	
	1 農業集落排水 企業債		15,100	
		1 建設企業債	15,100	農業集落排水整備に充当 する企業債
	2 農業集落排水 分担金		150	
1 その他 受益者分担金		150	農業集落排水整備に係る 受益者分担金	
3 市設置 高度処理型 浄化槽 資本的収入			882,679	
	1 市設置 高度処理 浄化槽 企業債		564,400	
		1 建設企業債	564,400	市設置高度処理型浄化槽 整備に充当する企業債
	2 市設置 高度処理 浄化槽 分担金		24,231	
		1 その他 受益者分担金	24,231	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る受益者分担金
	3 市設置 高度処理 浄化槽 国庫補助金		81,316	
		1 国庫補助金	81,316	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る交付金
4 市設置 高度処理 浄化槽 県補助金		212,732		
	1 県補助金	212,732	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る交付金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 公共下水道 資本的支出			千円 13,567,658		
	1 公共下水道 建設改良費		6,074,027		
		1 管渠事業費	5,740,021	公共下水道整備に要する 経費	
		11 ポンプ場 事業費	334,006	ポンプ場施設整備に要する 経費	
	2 公共下水道 固定資産 購入費			298,012	
		1 有形固定資産 購入費	20,354	土地、建物、機械設備、 車両等の購入に要する経 費	
		11 無形固定資産 購入費	277,658	流域下水道事業施設利用 権の購入に要する経費	
	3 公共下水道 企業債償還金			7,195,619	
1 企業債償還金		7,195,619	企業債の元金償還に要す る経費		

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的支出			千円 24,541	
	1 農業集落排水 建設改良費		15,343	
		1 管 渠 事 業 費	10,343	農業集落排水整備に要する経費
		21 処 理 場 費	5,000	農業集落排水処理施設整備に要する経費
	2 農業集落排水 企業債償還金		9,198	
		1 企業債償還金	9,198	企業債の元金償還に要する経費
3 市 設 置 高度処理型 浄化槽 資本的支出			887,057	
	1 市 設 置 高度処理型 浄化槽 建設改良費		882,908	
		31 浄化槽事業費	882,908	市設置高度処理型浄化槽整備に要する経費
	2 市 設 置 高度処理型 浄化槽 企業債償還金		4,149	
		1 企業債償還金	4,149	企業債の元金償還に要する経費

平成31年度相模原市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	43,552,813
減価償却費	8,490,608,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 22,821,688
長期前受金戻入額	△ 2,335,708,000
受取利息及び受取配当金	△ 12,000
支払利息	1,691,429,000
有形固定資産除却損	15,942,000
未収金の増減額 (△は増加)	152,795,837
未払金の増減額 (△は減少)	<u>1,324,924,809</u>
小 計	9,360,710,771
利子及び配当金の受取額	12,000
利子の支払額	<u>△ 1,691,429,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,669,293,771

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 7,616,732,812
無形固定資産の取得による支出	△ 208,243,500
国庫補助金等による収入	1,242,417,500
受益者負担金等による収入	87,151,451
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>245,201,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,250,206,361

(単位 円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,746,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 7,208,966,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,462,066,000
資金増加額 (△は減少額)	△ 42,978,590
資金期首残高	<u>2,420,556,448</u>
資金期末残高	2,377,577,858

給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与		
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	17	(12) 48	5,519	208,900	193,768
	資本勘定支弁職員	—	43	—	149,100	154,920
	合 計	17	(12) 91	5,519	358,000	348,688
前 年 度	損益勘定支弁職員	17	(15) 49	7,692	223,529	198,626
	資本勘定支弁職員	—	39	—	135,013	130,438
	合 計	17	(15) 88	7,692	358,542	329,064
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△3) △ 1	△ 2,173	△ 14,629	△ 4,858
	資本勘定支弁職員	—	4	—	14,087	24,482
	合 計	0	(△3) 3	△ 2,173	△ 542	19,624

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本年度	12,000	45,000	0	11,370	0
	前年度	11,606	45,191	0	11,190	0
	比 較	394	△ 191	0	180	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	130	1,000	0	9,300	0
	前年度	130	1,000	0	7,500	0
	比 較	0	0	0	1,800	0

明 細 書

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
408,187	86,850	495,037	
304,020	57,200	361,220	
712,207	144,050	856,257	
429,847	85,355	515,202	
265,451	50,053	315,504	
695,298	135,408	830,706	
△ 21,660	1,495	△ 20,165	
38,569	7,147	45,716	
16,909	8,642	25,551	

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
125,942	87,846	9,600	45,500	0
114,859	80,170	10,228	46,190	0
11,083	7,676	△ 628	△ 690	0

管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
1,000	0
1,000	0
0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 542	昇給に伴う増額分	5,289
		給与改定に伴う増額分	651
		その他の増減分	△ 6,482
職 員 手 当	19,624	昇給に伴う増額分	2,942
		給与改定に伴う増額分	362
		制度改正に伴う増減分	2,063
		その他の増減分	14,257

説 明	備 考
	給料改定実施時期 平成30年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
扶 養 手 当 改 正 分 201 勤 勉 手 当 改 正 分 1,862	制度改正実施時期 平成31年4月1日 制度改正実施時期 平成30年12月1日
扶 養 手 当 246 地 域 手 当 △ 921 通 勤 手 当 180 期 末 手 当 9,533 勤 勉 手 当 4,737 管 理 職 手 当 △ 628 時 間 外 手 当 △ 690 住 居 手 当 1,800	職員構成の変動等に伴う増減

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表(1)
平成31年1月1日 現在	平均給料月額	289,625 円
	平均給与月額	349,558 円
	平均年齢	38 歳 1 月
平成30年1月1日 現在	平均給料月額	291,938 円
	平均給与月額	352,431 円
	平均年齢	38 歳 9 月

短時間勤務職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表(1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	149,500 円	一般職	148,600 円
大学卒	183,600 円	総合職	185,200 円
		一般職	180,700 円

ウ 級別職員数（平成31年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
	職 員 数 （人）	構 成 比 （%）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 1	(0.0) 1.1
7 級	(0) 2	(0.0) 2.3
6 級	(0) 6	(0.0) 6.9
5 級	(0) 15	(0.0) 17.3
4 級	(0) 14	(0.0) 16.1
3 級	(13) 17	(100.0) 19.5
2 級	(0) 15	(0.0) 17.3
1 級	(0) 17	(0.0) 19.5
計	(13) 87	(100.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)		91 人	
	昇給に係る職員数 (B)		78 人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給		0 人
		4号給		62 人
		6号給		15 人
		8号給		0 人
		他号給		1 人
比 率 (B) / (A)		85.7 %		
前 年 度	職 員 数 (A)		88 人	
	昇給に係る職員数 (B)		75 人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給		0 人
		4号給		59 人
		6号給		15 人
		8号給		0 人
		他号給		1 人
比 率 (B) / (A)		85.2 %		

他号給とは、1号給及び3号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
	前年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.40	有
国	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

（ ）内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全 地 域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15% 相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給率	12%	
支給対象職員数	91人	

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在)	15.4 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 8,600 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 父母等 8,900 6,500 円	子 父母等 10,000 6,500 円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人	子 父母等 10,400 8,000 円	子 父母等 10,000 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に 達する日後の最初の4月1日 から満22歳に達する日 以後の最初の3月31日 までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		27,000 円を限度	27,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県支出金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
公共下水道資本的支出	公共下水道建設改良費	境川第28バイパス雨水幹線整備事業	29	478,800	215,000	263,800	0	0
			30	1,544,400	707,500	836,900	0	0
			31	1,222,300	550,000	672,300	0	0
			32	395,500	177,900	217,600	0	0
			33	1,483,000	654,100	828,900	0	0
			計	5,124,000	2,304,500	2,819,500	0	0
	公共下水道建設改良費	管渠耐震化事業(平成30年度設定分)	30	1,140,600	469,200	671,400	0	0
			31	678,800	288,200	390,600	0	0
			32	404,700	170,200	234,500	0	0
			計	2,224,100	927,600	1,296,500	0	0
	公共下水道建設改良費	管渠耐震化事業(平成31年度設定分)	31	105,000	45,100	59,900	0	0
			32	478,100	205,700	272,400	0	0
			計	583,100	250,800	332,300	0	0

関 する 調 書

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務発 生（見込）額	当該年度支払 義務発生予定 額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年度以降の 支払義務発生 予定額	継続費の総額 に対する進捗 率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	478,800	—	478,800	—	9.3	
—	1,544,400	—	1,544,400	—	30.1	
—	—	1,222,300	1,222,300	—	23.9	
—	—	—	—	395,500	7.7	
—	—	—	—	1,483,000	29.0	
—	2,023,200	1,222,300	3,245,500	1,878,500	100.0	
—	1,140,600	—	1,140,600	—	51.3	
—	—	678,800	678,800	—	30.5	
—	—	—	—	404,700	18.2	
—	1,140,600	678,800	1,819,400	404,700	100.0	
—	—	105,000	105,000	—	18.0	
—	—	—	—	478,100	82.0	
—	—	105,000	105,000	478,100	100.0	

平成31年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		11,421,357,752	
ロ 建物	833,320,793		
減価償却累計額	<u>△ 196,940,839</u>	636,379,954	
ハ 構築物	269,695,169,070		
減価償却累計額	<u>△ 52,033,582,132</u>	217,661,586,938	
ニ 機械及び装置	2,935,394,402		
減価償却累計額	<u>△ 1,353,253,954</u>	1,582,140,448	
ホ 車輛運搬具	66,500		
減価償却累計額	<u>△ 63,175</u>	3,325	
ヘ 工具、器具及び備品	5,339,903		
減価償却累計額	<u>△ 4,420,813</u>	919,090	
ト リース資産	40,467,000		
減価償却累計額	<u>△ 16,486,532</u>	23,980,468	
チ 建設仮勘定		3,569,241,918	
有形固定資産合計			234,895,609,893

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		14,617,686,495	
ロ ソフトウェア		<u>6,495,200</u>	
無形固定資産合計			14,624,181,695

(3) 投資その他資産

イ 出資金		13,690,000	
ロ 預託金		<u>8,220</u>	
投資その他資産合計			13,698,220

固定資産合計 249,533,489,808

2 流動資産

(1) 現金預金		2,377,577,858	
(2) 未収金	2,865,294,085		
貸倒引当金	<u>△ 34,442,613</u>	2,830,851,472	
流動資産合計			<u>5,208,429,330</u>

資 産 合 計 254,741,919,138

(単位 円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>79,969,633,167</u>		
	企業債合計		79,969,633,167	
(2)	リース債務		<u>17,224,724</u>	
	固定負債合計			79,986,857,891
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>7,016,185,161</u>		
	企業債合計		7,016,185,161	
(2)	リース債務		8,761,392	
(3)	未払金		2,685,058,194	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>49,725,000</u>		
	引当金合計		49,725,000	
(5)	預り金		9,998,844	
(6)	その他流動負債		<u>3,028,490</u>	
	流動負債合計			9,772,757,081
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	14,305,114,083		
	収益化累計額	<u>△ 3,267,757,628</u>	11,037,356,455	
	ロ 国庫補助金	44,501,824,969		
	収益化累計額	<u>△ 7,458,343,218</u>	37,043,481,751	
	ハ 県補助金	10,518,516,786		
	収益化累計額	<u>△ 1,609,490,940</u>	8,909,025,846	
	ニ 他会計負担金	11,766,371,906		
	収益化累計額	<u>△ 11,741,553,605</u>	24,818,301	
	ホ 受益者負担金等	7,784,014,360		
	収益化累計額	<u>△ 1,549,835,552</u>	6,234,178,808	
	ヘ その他	51,449,166		
	収益化累計額	<u>△ 11,274,251</u>	40,174,915	
	繰延収益合計			<u>63,289,036,076</u>
	負債合計			<u>153,048,651,048</u>

(単位 円)

資 本 の 部

6	資本金			98,469,998,283
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	525,360,692		
	資本剰余金合計		525,360,692	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	2,697,909,115		
	利益剰余金合計		2,697,909,115	
	剰余金合計			3,223,269,807
	資 本 合 計			101,693,268,090
	負 債 資 本 合 計			254,741,919,138

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、38,186,774千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,540,296 円
1年超	2,934,846 円
計	4,475,142 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽整備区域における、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	市設置高度処理 型浄化槽事業	合計
営業収益	10,657,548	2,872	33,372	10,693,792
営業費用	12,907,337	44,674	323,596	13,275,607
営業損益	△ 2,249,789	△ 41,802	△ 290,224	△ 2,581,815
経常損益	193,456	△ 17,591	△ 158,599	17,266
セグメント資産	249,453,720	607,577	4,680,622	254,741,919
セグメント負債	147,912,828	574,155	4,561,668	153,048,651
その他の項目				
他会計繰入金	4,549,195	8,809	51,996	4,610,000
減価償却費	8,332,404	23,786	134,418	8,490,608
特別利益	19,139	7,147	0	26,286
特別損失	0	0	0	0
固定資産の増加	△ 2,476,962	△ 9,838	675,395	△ 1,811,405

平成30年度相模原市下水道事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	8,752,850,001		
	(2) 他会計負担金	1,856,223,000		
	(3) その他営業収益	2,643,000	10,611,716,001	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	472,541,789		
	(2) ポンプ場費	260,984,447		
	(3) 処理場費	11,721,114		
	(4) 浄化槽費	134,648,485		
	(5) 流域下水道管理費	2,508,440,778		
	(6) 普及指導費	9,537,263		
	(7) 業務費	441,608,931		
	(8) 総係費	651,569,641		
	(9) 減価償却費	8,381,338,000		
	(10) 資産減耗費	8,904,000		
	(11) 予備費	30,000,000	12,911,294,448	
	営業利益			△ 2,299,578,447
3	営業外収益			
	(1) 県補助金	486,000		
	(2) 他会計負担金	2,580,938,000		
	(3) 長期前受金戻入	2,328,977,000		
	(4) 雑収益	12,000	4,910,413,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,854,641,000		
	(2) 雑支出	614,269,160	2,468,910,160	2,441,502,840
	経常利益			141,924,393
5	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1,312,300	1,312,300	△ 1,312,300
	当年度純利益			140,612,093
	前年度繰越利益剰余金			1,475,841,467
	その他未処分利益剰余金変動額			1,312,300
	当年度未処分利益剰余金			1,617,765,860

平成30年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		11,421,357,752	
ロ 建物	833,320,793		
減価償却累計額	<u>△ 170,011,444</u>	663,309,349	
ハ 構築物	265,758,841,988		
減価償却累計額	<u>△ 44,408,297,364</u>	221,350,544,624	
ニ 機械及び装置	2,474,477,299		
減価償却累計額	<u>△ 1,209,466,840</u>	1,265,010,459	
ホ 車輛運搬具	66,500		
減価償却累計額	<u>△ 63,175</u>	3,325	
ヘ 工具、器具及び備品	12,221,243		
減価償却累計額	<u>△ 11,268,304</u>	952,939	
ト リース資産	32,397,000		
減価償却累計額	<u>△ 8,208,632</u>	24,188,368	
チ 建設仮勘定		1,988,455,000	
有形固定資産合計			236,713,821,816

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		15,007,821,618	
無形固定資産合計			15,007,821,618

(3) 投資その他資産

イ 出資金		13,690,000	
ロ 預託金		8,220	
投資その他資産合計			13,698,220
固定資産合計			251,735,341,654

2 流動資産

(1) 現金預金		829,757,008	
(2) 未収金	2,662,910,365		
貸倒引当金	<u>△ 35,181,604</u>	2,627,728,761	
流動資産合計			<u>3,457,485,769</u>
資 産 合 計			<u>255,192,827,423</u>

(単位 円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	81,337,710,200		
	企業債合計		81,337,710,200	
(2)	リース債務		19,125,685	
	固定負債合計			81,356,835,885
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,892,273,194		
	企業債合計		7,892,273,194	
(2)	リース債務		6,997,752	
(3)	未払金		2,084,338,346	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	51,017,000		
	引当金合計		51,017,000	
(5)	預り金		9,969,366	
(6)	その他流動負債		3,382,237	
	流動負債合計			10,047,977,895
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	13,940,916,745		
	収益化累計額	△ 2,780,618,927	11,160,297,818	
	ロ 国庫補助金	43,145,007,678		
	収益化累計額	△ 6,365,754,832	36,779,252,846	
	ハ 県補助金	10,129,741,659		
	収益化累計額	△ 1,343,590,798	8,786,150,861	
	ニ 他会計負担金	11,521,170,906		
	収益化累計額	△ 11,482,771,375	38,399,531	
	ホ 受益者負担金等	7,702,981,510		
	収益化累計額	△ 1,325,161,338	6,377,820,172	
	ヘ その他	41,730,648		
	収益化累計額	△ 8,763,068	32,967,580	
	繰延収益合計			63,174,888,808
	負債合計			154,579,702,588

(単位 円)

資 本 の 部

6	資本金			98,469,998,283
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	525,360,692		
	資本剰余金合計		525,360,692	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	1,617,765,860		
	利益剰余金合計		1,617,765,860	
	剰余金合計			2,143,126,552
	資本合計			100,613,124,835
	負債資本合計			255,192,827,423

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、39,618,113千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成25年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,103,544 円
1年超	2,199,474 円
計	3,303,018 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	市設置高度処理 型浄化槽事業	合計
営業収益	10,579,577	2,889	29,250	10,611,716
営業費用	12,585,844	42,997	282,453	12,911,294
営業損益	△ 2,006,267	△ 40,108	△ 253,203	△ 2,299,578
経常損益	287,435	△ 14,400	△ 131,111	141,924
セグメント資産	250,322,392	617,745	4,252,689	255,192,826
セグメント負債	149,897,018	598,033	4,084,651	154,579,702
その他の項目				
他会計繰入金	4,643,867	8,410	47,723	4,700,000
減価償却費	8,240,990	25,224	115,124	8,381,338
特別利益	0	0	0	0
特別損失	1,313	0	0	1,313
固定資産の増加	1,684,313	△ 6,131	572,559	2,250,741

1 予算事項別明細

収 益 的 収 入 収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 事業収益	15,988,781	16,031,846	△ 43,065
	1		公共下水道 営業収益	11,410,457	11,277,234	133,223
		1	下水道使用料	9,453,917	9,418,368	35,549
		11	雨水処理負担金	1,955,164	1,856,223	98,941
		99	その他営業収益	1,376	2,643	△ 1,267
	2		公共下水道 営業外収益	4,559,185	4,754,612	△ 195,427
		1	受取利息及び配当金	12	12	0
		11	他会計負担金	2,348,830	2,524,805	△ 175,975

及 び 支 出

入

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	下水道使用料	9,453,917	下水道使用料収入
01	雨水処理負担金	1,955,164	雨水処理費に対する一般会計負担金
01	手数料	1,376	証明手数料等
01	預金利息	12	受取利息の収入
01	分流式下水道負担金	2,001,819	汚水資本費に対する一般会計負担金
06	流域下水道建設費負担金	33,530	企業債利息に対する一般会計負担金
11	水質指導費負担金	23,963	水質指導に対する一般会計負担金
16	水洗便所等普及費負担金	25,516	水洗便所等普及に対する一般会計負担金
26	普及特別対策経費負担金	2,890	企業債利息に対する一般会計負担金
31	緊急下水道整備特定事業経費負担金	9,239	企業債利息に対する一般会計負担金
36	臨時財政特例債等負担金	8,454	企業債利息に対する一般会計負担金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		51	長期前受金戻入	2,202,484	2,228,680	△ 26,196
		99	雑収益	7,859	1,115	6,744
	3		公共下水道 特別利益	19,139	0	19,139
		21	過年度長期前受金 戻入	19,139	0	19,139
2			農業集落排水 事業収益	36,199	30,416	5,783
	1		農業集落排水 営業収益	3,120	3,120	0
		1	下水道使用料	3,120	3,120	0
	2		農業集落排水 営業外収益	25,932	27,296	△ 1,364
		11	他会計負担金	8,809	8,410	399
		41	県補助金	486	486	0
		51	長期前受金戻入	16,637	18,400	△ 1,763

(単位：千円)

	節	予定額	説明
46	下水道事業債(特別措置分)負担金	3,832	企業債利息に対する一般会計負担金
99	その他負担金	239,587	下水道使用料の減免分等に対する一般会計負担金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	1,892,197	減価償却に伴う長期前受金の収益化
11	無形固定資産 長期前受金戻入	84,226	減価償却に伴う長期前受金の収益化
21	元金繰入金 長期前受金戻入	226,061	減価償却に伴う長期前受金の収益化
99	雑収益	7,859	土地使用料等
01	過年度元金繰入金 長期前受金戻入	19,139	減価償却に伴う長期前受金の収益化
01	下水道使用料	3,120	下水道使用料収入
01	分流式下水道 負担金	8,809	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	県補助金	486	農業集落排水事業交付金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	16,637	減価償却に伴う長期前受金の収益化

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	3		農業集落排水 特別利益	7,147	0	7,147
		21	過年度長期前受金 戻入	7,147	0	7,147
3			市設置高度処理型 浄化槽事業収益	178,557	161,210	17,347
	1		市設置高度処理型 浄化槽営業収益	36,260	31,590	4,670
		1	下水道使用料	36,260	31,590	4,670
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外収益	142,297	129,620	12,677
		11	他会計負担金	51,996	47,723	4,273
		51	長期前受金戻入	90,301	81,897	8,404
合 計				16,203,537	16,223,472	△19,935

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	過年度元金繰入金 長期前受金戻入	7,147	減価償却に伴う長期前受金の収益化
01	下水道使用料	36,260	下水道使用料収入
01	分流式下水道 負担金	51,996	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	90,301	減価償却に伴う長期前受金の収益化
合 計		16,203,537	

支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 事業費用	15,403,532	15,263,241	140,291
	1		公共下水道 営業費用	13,383,187	13,020,196	362,991
		1	管渠費	519,254	497,989	21,265
		6	ポンプ場費	285,985	281,848	4,137

出

(単位：千円)

節	予定額	説明
06	賃金	6,154 非常勤職員賃金
13	旅費	200 普通旅費
15	備消耗品費	3,019
21	光熱水費	37,341 電気料等
25	薬品費	30
27	燃料費	353
29	印刷製本費	30
31	修繕費	111,585 施設修繕料等
33	通信運搬費	4,806 電話料等
35	手数料	30
37	委託料	276,135 施設等管理運営委託等
39	使用料	52
41	賃借料	31,677 土地賃借料等
45	補償費	100
47	負担金	46,192 污水相互排除維持管理負担金等
55	保険料	1,550 下水道施設損害賠償責任保険料等

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		26	流域下水道管理費	3,172,973	2,913,028	259,945
		31	普及指導費	4,691	4,003	688
		36	業務費	429,293	438,521	△9,228

(単位：千円)

節		予定額	説明
15	備消耗品費	200	
21	光熱水費	38,100	電気料等
31	修繕費	45,600	施設修繕料
33	通信運搬費	1,050	電話料
35	手数料	223	
37	委託料	200,540	施設等管理運営委託料
41	賃借料	82	事務機器賃借料
55	保険料	190	建物損害保険料
47	流域下水道管理 事業費負担金	3,172,973	流域下水道維持管理負担金
13	旅費	91	普通旅費
15	備消耗品費	536	
27	燃料費	171	
29	印刷製本費	430	
31	修繕費	100	
33	通信運搬費	708	郵便料
37	委託料	828	事務作業等委託料等
41	賃借料	327	システムハードウェア賃借料等
47	負担金	1,500	水洗便所改造等特別助成金
06	賃金	5,243	非常勤職員賃金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	622,645	634,913	△12,268

(単位：千円)

節		予定額	説明
13	旅費	70	普通旅費
15	備消耗品費	593	
29	印刷製本費	1,644	分担金・負担金等帳票印刷
33	通信運搬費	2,140	郵便料
37	委託料	2,422	事務作業等委託料
41	賃借料	651	オンライン端末賃借料等
47	負担金	390,000	公共下水道使用料徴収事務委託
65	報償費	11,632	分担金・負担金前納報奨金
81	貸倒引当金 繰入額	7,748	
99	雑費	7,150	下水道使用料等還付金、還付加算金
01	給料	200,000	
03	職員手当等	71,500	
04	期末手当	52,000	
05	勤勉手当	36,000	
06	賃金	1,104	非常勤職員賃金
07	報酬	5,519	下水道事業審議会委員等報酬
09	法定福利費	78,438	
13	旅費	2,042	普通旅費等
15	備消耗品費	3,731	
27	燃料費	122	
29	印刷製本費	502	財務事務等帳票印刷

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	8,332,404	8,240,990	91,414
		51	資産減耗費	15,942	8,904	7,038
	2		公共下水道 営業外費用	1,990,345	2,213,045	△222,700
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	1,679,137	1,845,606	△166,469
		21	消費税及び地方消費 税	311,208	367,439	△56,231

(単位：千円)

節		予定額	説明
31	修繕費	152	物品等修繕料
33	通信運搬費	340	財務事務FAX回線使用料
35	手数料	538	財務事務関連手数料
37	委託料	86,191	事務作業等委託料等
39	使用料	77	会議会場使用料等
41	賃借料	836	自動車賃借料等
47	負担金	51,546	年会費・庁舎管理等負担金等
53	食糧費	11	
55	保険料	2	
61	研修費	3,000	職場研修費
83	賞与引当金 繰入額	28,994	
01	有形固定資産 減価償却費	7,776,042	
11	無形固定資産 減価償却費	556,362	
01	固定資産除却費	15,942	
01	企業債利息	1,673,037	企業債支払利息
21	一時借入金利息	5,000	一時借入金利息
31	企業債手数料 及び取扱費	1,100	企業債償還事務手数料

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	3		公共下水道 予備費	30,000	30,000	0
		91	予備費	30,000	30,000	0
2			農業集落排水 事業費用	48,603	45,956	2,647
	1		農業集落排水 營業費用	46,882	44,368	2,514
		1	管渠費	7,357	5,739	1,618
		11	処理場費	14,785	12,656	2,129
		31	普及指導費	550	550	0
		36	業務費	97	97	0

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	消費税及び地方消費税	311,208	
91	予備費	30,000	
21	光熱水費	615	電気料金
27	燃料費	13	
31	修繕費	2,200	施設修繕料
37	委託料	4,529	施設等管理運営委託料
21	光熱水費	2,643	電気料金等
31	修繕費	3,300	施設修繕料
33	通信運搬費	40	電話料
35	手数料	25	水質検査手数料
37	委託料	8,767	施設等管理運営等委託料等
55	保険料	10	建物損害保険料
47	負担金	550	水洗便所改造等特別助成金
33	通信運搬費	66	郵便料

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	106	102	4
		46	減価償却費	23,786	25,224	△1,438
		51	資産減耗費	201	0	201
	2		農業集落排水 営業外費用	1,721	1,588	133
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	1,721	1,588	133
	3		市設置高度処理型 浄化槽事業費用	348,401	300,591	47,810
		1	市設置高度処理型 浄化槽営業費用	337,730	293,064	44,666
		16	浄化槽費	168,866	144,769	24,097

(単位：千円)

節		予定額	説明
65	報償費	21	分担金前納報奨金
99	雑費	10	下水道使用料還付金、還付加算金
13	旅費	11	普通旅費
15	備消耗品費	31	
29	印刷製本費	41	
33	通信運搬費	3	郵便料
47	負担金	20	年会費等負担金
01	有形固定資産 減価償却費	23,786	
01	固定資産除却費	201	
01	企業債利息	1,721	企業債支払利息
15	備消耗品費	22	
21	光熱水費	16,629	電気料
27	燃料費	198	
31	修繕費	13,144	施設修繕料等

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		31	普及指導費	6,044	5,543	501
		36	業務費	5,253	3,527	1,726
		41	総係費	23,149	24,101	△952

(単位：千円)

節		予定額	説明
35	手数料	8,475	浄化槽法定検査等手数料
37	委託料	129,920	施設等管理運営委託料
41	賃借料	78	自動車賃借料
55	保険料	400	浄化槽施設損害賠償保険料
15	備消耗品費	41	
37	委託料	5,500	事務作業等委託料
47	負担金	503	水洗便所改造等特別助成金等
06	賃金	931	非常勤職員賃金
15	備消耗品費	10	
33	通信運搬費	698	郵便料
65	報償費	3,484	分担金前納報奨金
81	貸倒引当金 繰入額	100	
99	雑費	30	下水道使用料還付金、還付加算金
01	給料	8,900	
03	職員手当等	3,780	
04	期末手当	2,800	
05	勤勉手当	2,000	
09	法定福利費	4,100	
13	旅費	51	普通旅費

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	134,418	115,124	19,294
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外費用	10,671	7,527	3,144
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	10,671	7,527	3,144
合 計				15,800,536	15,609,788	190,748

(単位：千円)

節		予定額	説明
15	備消耗品費	147	
29	印刷製本費	201	
33	通信運搬費	83	郵便料
83	賞与引当金 繰入額	1,087	
01	有形固定資産 減価償却費	134,418	
01	企業債利息	10,671	企業債支払利息
合計		15,800,536	

資 本 の 収 入
収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 資本的収入	6,909,409	9,817,398	△2,907,989
	1		公共下水道 企業債	5,167,400	7,344,200	△2,176,800
		1	建設企業債	4,865,900	6,959,300	△2,093,400
		21	資本費平準化債	154,500	237,900	△83,400
		31	特別措置分	147,000	147,000	0
	2		公共下水道 他会計負担金	245,201	263,233	△18,032
		1	他会計負担金	245,201	263,233	△18,032
	3		公共下水道 分担金	34,328	27,438	6,890
		1	その他受益者分担金	34,328	27,438	6,890
	4		公共下水道 負担金	45,606	19,385	26,221

及 び 支 出
入

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	建設企業債	4,865,900	
01	資本費平準化債	154,500	
01	特別措置分	147,000	
11	流域下水道建設費負担金	93,165	企業債償還金に対する一般会計負担金
21	普及特別対策経費負担金	14,642	企業債償還金に対する一般会計負担金
31	緊急下水道整備特定事業経費負担金	47,235	企業債償還金に対する一般会計負担金
41	臨時財政特例債等負担金	46,309	企業債償還金に対する一般会計負担金
61	下水道事業債(特別措置分)負担金	43,850	企業債償還金に対する一般会計負担金
01	その他受益者分担金	34,328	下水道事業受益者分担金収入

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		1	その他受益者負担金	45,606	19,385	26,221
	5		公共下水道 国庫補助金	1,009,900	1,811,605	△801,705
		1	国庫補助金	1,009,900	1,811,605	△801,705
	6		公共下水道 県補助金	392,074	342,537	49,537
		1	県補助金	392,074	342,537	49,537
	7		公共下水道 その他資本的収入	14,900	9,000	5,900
		99	その他資本的収入	14,900	9,000	5,900
2			農業集落排水 資本的収入	15,250	24,650	△9,400
	1		農業集落排水 企業債	15,100	24,500	△9,400
		1	建設企業債	15,100	24,500	△9,400
	2		農業集落排水 分担金	150	150	0
		1	その他受益者分担金	150	150	0
3			市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	882,679	909,168	△26,489
	1		市設置高度処理型 浄化槽企業債	564,400	507,000	57,400
		1	建設企業債	564,400	507,000	57,400

(単位：千円)

節		予定額	説明
11	その他受益者負担金	45,606	下水道事業受益者負担金収入
01	国庫補助金	1,009,900	下水道整備事業交付金
01	県補助金	392,074	下水道整備事業交付金
99	その他資本的収入	14,900	下水道施設移設補償金
01	建設企業債	15,100	
01	その他受益者分担金	150	農業集落排水事業受益者分担金収入
01	建設企業債	564,400	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	2		市設置高度処理型 浄化槽分担金	24,231	15,456	8,775
		1	その他受益者分担金	24,231	15,456	8,775
	3		市設置高度処理型 浄化槽国庫補助金	81,316	136,146	△54,830
		1	国庫補助金	81,316	136,146	△54,830
	4		市設置高度処理型 浄化槽県補助金	212,732	250,566	△37,834
		1	県補助金	212,732	250,566	△37,834
合 計				7,807,338	10,751,216	△2,943,878

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	その他受益者分担金	24,231	浄化槽事業受益者分担金収入
01	国庫補助金	81,316	浄化槽整備事業交付金
01	県補助金	212,732	浄化槽整備事業交付金
合計		7,807,338	

出

(単位：千円)

節	予定額	説明
01	給料	137,100
03	職員手当等	55,010
04	期末手当	50,500
05	勤勉手当	35,900
09	法定福利費	52,100
13	旅費	980 普通旅費等
15	備消耗品費	2,870
27	燃料費	412
29	印刷製本費	502 陽面焼付等
31	修繕費	749 物品等修繕料
33	通信運搬費	194 郵便料
37	委託料	708,230 建設事業設計委託等
39	使用料	230
41	賃借料	3,513 土地賃借料等
45	補償費	10,000 物件等補償料
47	負担金	106,000 水道管等切廻し負担金
49	工事請負費	4,575,707 下水道管渠整備工事等

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		11	ポンプ場事業費	334,006	233,000	101,006
	2		公共下水道 固定資産購入費	298,012	363,596	△65,584
		1	有形固定資産購入費	20,354	12,580	7,774
		11	無形固定資産購入費	277,658	351,016	△73,358
	3		公共下水道 企業債償還金	7,195,619	7,187,744	7,875
		1	企業債償還金	7,195,619	7,187,744	7,875
	2		農業集落排水 資本的支出	24,541	33,869	△9,328
		1	農業集落排水 建設改良費	15,343	24,832	△9,489
		1	管渠事業費	10,343	12,952	△2,609

(単位：千円)

節		予定額	説明
55	保険料	14	自動車保険料
57	公課費	10	
37	委託料	24,000	建設事業設計委託等
49	工事請負費	310,006	ポンプ場整備工事等
01	土地購入費	1,400	マンホールポンプ用地
21	機械設備購入費	4,500	調整池監視システム等購入費
37	委託料	5,300	下水道用地等測量委託
41	備品購入費	223	
51	リース債務支払額	8,930	システム機器賃借料
57	公課費	1	
01	流域下水道事業 施設利用権購入費	277,658	流域下水道建設負担金
01	企業債償還金	7,195,619	企業債償還金
49	工事請負費	10,343	汚水ます設置工事等

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		21	処理場事業費	5,000	11,880	△6,880
	2		農業集落排水 企業債償還金	9,198	9,037	161
		1	企業債償還金	9,198	9,037	161
	3		市設置高度処理型 浄化槽資本の支出	887,057	911,307	△24,250
		1	市設置高度処理型 浄化槽建設改良費	882,908	909,551	△26,643
		31	浄化槽事業費	882,908	909,551	△26,643
	2		市設置高度処理型 浄化槽企業債償還金	4,149	1,756	2,393
		1	企業債償還金	4,149	1,756	2,393
			合 計	14,479,256	17,314,736	△2,835,480

(単位：千円)

節		予定額	説明
49	工事請負費	5,000	処理場整備工事等
01	企業債償還金	9,198	企業債償還金
01	給料	12,000	
03	職員手当等	4,610	
04	期末手当	5,600	
05	勤勉手当	3,300	
09	法定福利費	5,100	
37	委託料	30,000	建設事業設計委託等
47	負担金	1,944	水道管等切廻し負担金
49	工事請負費	820,354	浄化槽設置、放流管等整備
01	企業債償還金	4,149	企業債償還金
合 計		14,479,256	